

第 **57** 期  
株主通信

2018年4月1日 ▶ 2019年3月31日



**株式会社 アイネス**

証券コード：9742

## 変革、そして成長へ

代表取締役社長

森 悦郎



### 全分野で増収を果たし、 各利益項目でも増益を達成

昨今、業種を問わず企業のIT投資が拡大傾向にあります。加えて、私たちアイネスグループが属する情報サービス産業では市場の拡大のみならず、AIやIoT、RPA（Robotic Process Automation：ロボットにより業務を自動化する取り組み）等といった先端テクノロジー分野が急速に立ち上がってきています。

このような事業環境の中、当社グループでは受注・売上拡大のための営業活動を展開するとともに、中核製品である自治体向けWeb型総合行政情報システム「WebRings」の次世代版開発の投資に注力してきました。また、当社グループの研究開発専門企業である株式会社アイネス総合研究所（以下、アイネス総研）を中心に、AI/RPA/ビッグデータ/IoTなどの先端分野やデジタルトランスフォーメーションに関連する分野など、将来

を見据えた研究開発活動にも積極的に取り組んでまいりました。

これらをはじめとする一連の取り組みの結果、公共、金融、産業の全業種分野において増収を果たし、当期の連結売上高は前期比5.6%増の381億43百万円となりました。

また損益面では、一部のプロジェクトで原価が増加しましたが、増収効果に加えて、全社的な原価低減努力や前期に計上した川崎事業所移転コストの解消等により、営業利益は前期比34.9%増の21億69百万円、経常利益は同34.8%増の22億33百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同41.1%増の14億92百万円となりました。

### 競争力強化と経営資源効率化への取り組み

当社グループは、かねてより事業の競争力強化と経

営資源の効率化を目的に首都圏の拠点再編を推進してまいりました。そしてその一環として、2018年11月27日付けで公表しているとおり、東京都千代田区に所有する本社土地・建物を売却することとしました。この結果、今期（2020年3月期）は固定資産売却益43億円を特別利益として計上する予定です。

しかし一方で、本社・事業所の移転や「働き方改革」のためのIT環境の強化など、臨時的コスト（含む投資）の発生が見込まれます。また、さらなる資産効率改善のため他の固定資産の処分等も検討しております（これら施策による特別損益額は現時点では未確定です）。引き続き拠点再編などによりバランスシートのスリム化と資産保有コストの縮減に努めてまいります。

### 「2021中期経営計画」の始動

経済産業省DX研究会レポートによると、情報サービス産業を取り巻く動向として、多くの企業が依然としてレガシー・システム（旧型の基幹システム）を抱えており、現状のままシステム刷新を放置すれば企業のデジタル競争への対応遅れなどにより多額の経済損失（いわゆる「2025年の崖」<sup>(注)</sup>）が発生する懸念が指摘されています。これを回避するため、企業はデジタルトランスフォーメーションを活用したビジネスモデルの変革を迫られると予想されます。

<sup>(注)</sup> 「2025年の崖」：レガシー・システムを刷新せず放置することで、システムの維持管理費が高騰し、ビジネスモデルを柔軟・迅速に変更することができず、デジタル競争の敗者となること。この結果、日本全体では2025年以降最大12兆円/年の経済的損失が発生するとの予測。

このような環境認識の下、今期（2020年3月期）より「変革、そして成長へ」をビジョンとする「2021中期経営計画」をスタートさせました（<sup>(注)</sup>詳細はP5ご参照）。

当3ヶ年計画では、アイネス総研を中心に行ってきたこれまでの研究開発活動をさらに加速させ、お客様に提供する新規ソリューション・機能を拡充していきます。そしてお客様のビジネスモデル変革をサポートする「顧客基盤事業のビジネスモデル刷新」と、アライアンスやM&Aを活用した「新規成長事業の創生・拡大」を推進し、計画の最終年度（2022年3月期）で、連結売上高400億円以上・営業利益率7%以上の達成を目指していく所存です。

期末配当は当初計画から5円増配し  
1株当たり15円に

当期は株主還元の一層の充実を図るため、1株当たりの期末配当を当初計画から5円増配し15円とさせて頂きました。これにより中間10円と合せた当期の年間配当金は1株当たり25円となります。また、今期（2020年3月期）におきましては、中間15円・期末15円の計30円の1株当たり年間配当予想を発表させていただいております。

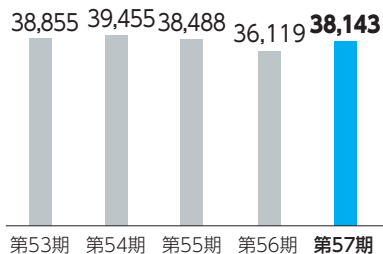
株主の皆様におかれましては引き続きご支援ご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

# 決算ハイライト

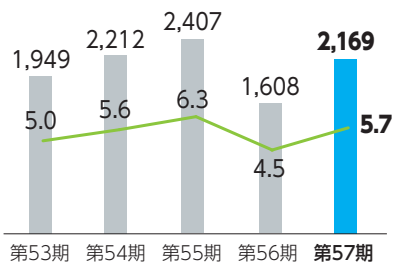
## 当期のポイント

- 売上高は、5.6%増の増収。営業利益は34.9%増、親会社株主に帰属する当期純利益は41.1%の大幅増益。
- 全社的な原価低減努力などにより売上高営業利益率は前期比1.2ポイント向上。
- 当期は4,826千株(発行済株式総数の16.9%)の自己株式を取得(うち4,700千株を消却)、当期純利益の順調な伸び(+4億34百万円)もあり、ROEは前期より1.2ポイント向上。

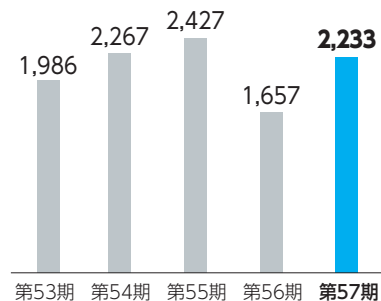
売上高 (百万円)



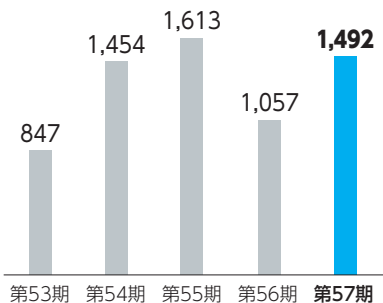
■ 営業利益 (百万円) /  
— 売上高営業利益率 (%)



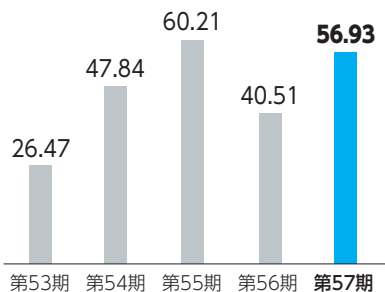
経常利益 (百万円)



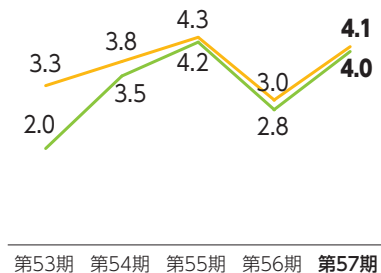
親会社株主に帰属する  
当期純利益 (百万円)



1株当たり当期純利益 (円)



— ROE / — ROA (%)





## 業種別事業概況



### 公共分野

- 公共分野の売上高は、自治体向け売上高が増収を維持し、前期比0.3%増の152億63百万円となりました。



### 金融分野

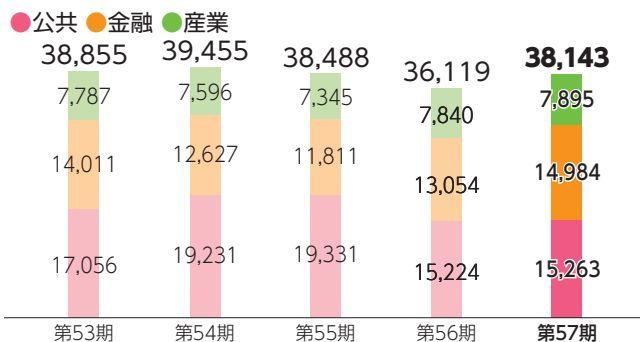
- 金融分野の売上高は、メガバンクや保険会社向けが増収、商品別では機器販売の増加が大きく寄与し、前期比14.8%増の149億84百万円となりました。



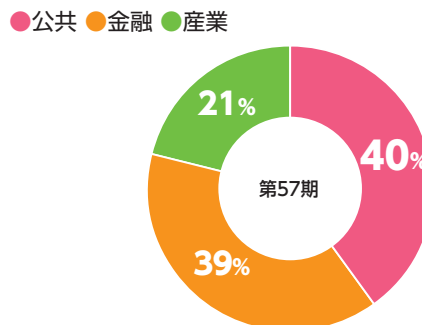
### 産業分野

- 産業分野の売上高は、新規顧客の開拓や既存顧客の投資拡大が寄与し、前期比0.7%増の78億95百万円となりました。

業種別売上高の推移 (百万円)



売上高構成比



## 2021中期経営計画 ～変革、そして成長へ～

当社はこの度、「変革、そして成長へ」というビジョンの下、2021年度を最終年度とする中期経営計画を策定しました。

計画の骨子は、自治体向けパッケージ「WebRings」をはじめとする既存事業での安定的な成長と、株式会社三菱総合研究所(以下、MRIといいます)グループとの協業推進やM&Aを活用した新規事業の創生・拡大です。

### — 基本方針

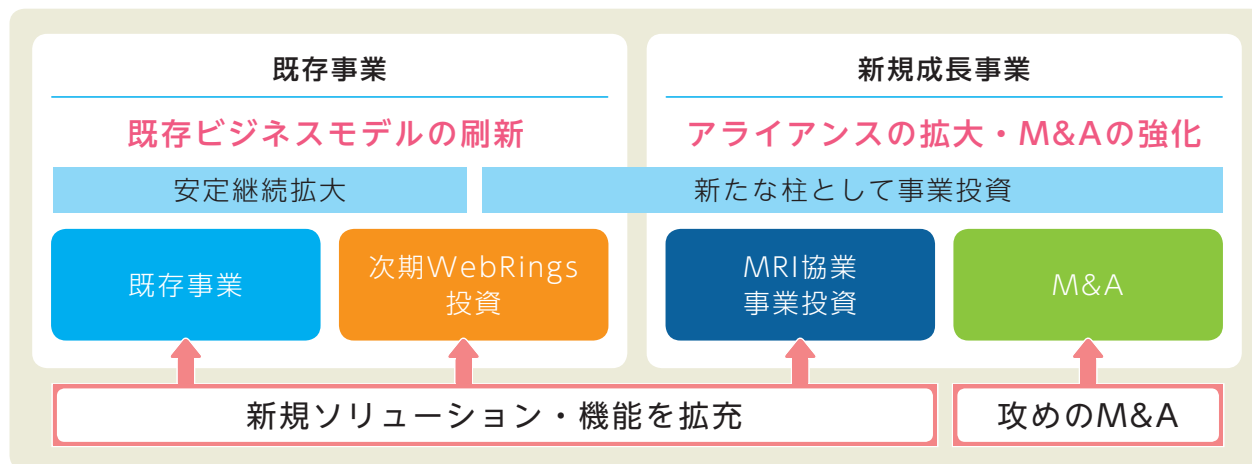
- 顧客基盤事業ビジネスモデルの刷新
- 新規成長事業の創生・拡大

### — 財務目標

「2021中期経営計画」

21年度(最終年度) 連結売上高 400億円以上、営業利益率 7%以上

### — コンセプト



## 業種別事業戦略



### 公共分野

- 次期WebRingsへの開発投資を加速
- MRIグループ協業による自治体向け新サービス展開 (AI、RPAを活用した住民サービス向上、職員の業務効率向上)
- ➡ 複数自治体との実証実験実施中



### 金融分野



- 金融機関でのFinTech、InsurTech分野への参画
- MRIグループ協業 (銀行、保険分野の新規分野など)



### 産業分野



- アライアンスの推進による新規顧客の獲得
- 既存流通、製造分野への深耕
- 新サービスの開発・拡販 (高速検索、ビッグデータ活用AI等)

## 株主還元への取り組み

当社では株主還元・ROE向上に積極的に取り組んでまいりました。今後とも機動的な資本政策を遂行してまいります。

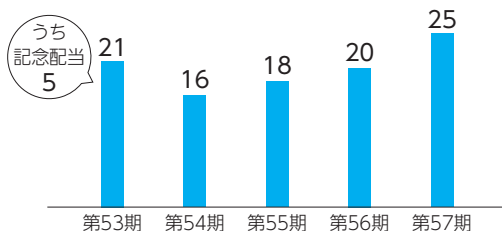
### 1. 配当政策

- (1) 2018年度期末配当を5円引き上げ、1株当たり年25円とさせていただきます。
- (2) 2019年度は、2018年度比+5円増配の1株当たり年30円を予想しております。

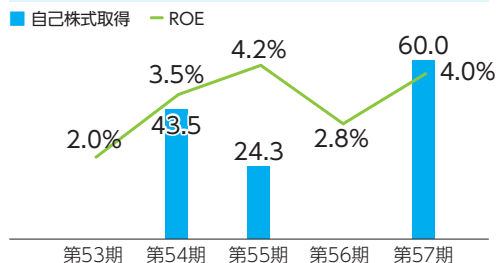
### 2. 自己株式取得

2015年7月～2019年3月にかけて、総額128億円の自己株式取得を実施しました。

1株当たり配当推移 (円)



自己株式取得とROE推移 (億円)



# 連結財務諸表

## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第57期	第56期
	2019年3月31日現在	2018年3月31日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産	20,839	22,984
固定資産	33,604	32,602
有形固定資産	22,071	22,260
無形固定資産	3,673	3,111
投資その他の資産	7,859	7,230
資産合計	54,443	55,587
<b>負債の部</b>		
流動負債	8,050	6,453
固定負債	9,854	10,558
負債合計	17,904	17,012
<b>純資産の部</b>		
株主資本	37,311	39,410
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	14,582	20,348
利益剰余金	7,895	6,937
自己株式	△166	△ 2,875
その他の包括利益累計額	△773	△ 835
純資産合計	36,538	38,574
負債純資産合計	54,443	55,587

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第57期	第56期
	2018年4月 1日から 2019年3月31日まで	2017年4月 1日から 2018年3月31日まで
売上高	38,143	36,119
売上原価	30,562	28,667
売上総利益	7,580	7,452
販売費及び一般管理費	5,410	5,844
営業利益	2,169	1,608
営業外収益	150	108
営業外費用	87	59
経常利益	2,233	1,657
特別利益	—	64
特別損失	36	45
税金等調整前当期純利益	2,196	1,675
法人税、住民税及び事業税	1,020	301
法人税等調整額	△315	316
当期純利益	1,492	1,057
親会社株主に帰属する当期純利益	1,492	1,057

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	第57期	第56期
	2018年4月 1日から 2019年3月31日まで	2017年4月 1日から 2018年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,344	2,933
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,055	△ 2,037
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,609	△ 595
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,320	300
現金及び現金同等物の期首残高	10,026	9,726
現金及び現金同等物の期末残高	8,706	10,026



## 会社概要

設立: 1964年7月  
 本社所在地: 東京都千代田区三番町26番地  
 (本店所在地: 横浜市都筑区牛久保三丁目9番2号)  
 上場取引所: 東証第一部 (証券コード9742)  
 資本金: 15,000百万円  
 従業員数: 1,638名 (連結)  
 事業の内容:
 

- 情報処理・通信サービス
- ソフトウェア開発
- システム提供サービス
- その他システム関連サービス

 URL: <https://www.ines.co.jp/>

## グループ会社一覧

株式会社アイネス総合研究所  
<https://iri.ines.co.jp/>  
 株式会社KDS  
<https://www.kds-net.co.jp/>  
 株式会社アイ・エス・エス  
<https://www.k-iss.co.jp/>  
 株式会社SKサポートサービス  
<http://skss.jp/>  
 愛寧寿情報システム(上海)有限公司  
 愛寧寿情報システム(香港)有限公司

## 役員 (2019年6月25日現在)

### ● 取締役および監査役

代表取締役		森 悦 郎
取締役		塚 原 進
取締役		吉 村 晃 一
取締役		磯 部 悦 男
取締役	社外 独立	大 森 京 太
取締役	社外 独立	福 原 紀 彦
常勤監査役		當 山 稔
常勤監査役	社外 独立	打 込 愛一郎
監査役	社外 独立	吉 田 洋

社外 会社法に定める社外取締役・社外監査役

独立 東京証券取引所の有価証券上場規程に定める独立役員

### ● 執行役員

社長	森 悦 郎
常務執行役員	塚 原 進
常務執行役員	吉 村 晃 一
常務執行役員	大久保 道 久
執行役員	磯 部 悦 男
執行役員	石 川 浩
執行役員	宮 原 洋 司
執行役員	福 山 和 宏
執行役員	永 田 幸一郎
執行役員	服 部 修 治

# 事業所一覧



**1 本社** 〒102-0075  
東京都千代田区三番町26番地  
TEL.03-6261-3400

**2 横浜事業所** 〒224-8507  
神奈川県横浜市都筑区牛久保3-9-2  
TEL.045-912-5500

**3 高津オフィス** 〒213-0012  
神奈川県川崎市高津区坂戸3-2-1  
TEL.044-812-1151

**4 関東サービスセンター** 〒343-0845  
埼玉県越谷市南越谷1-19-6  
TEL.048-990-5900

**5 北海道支社** 〒060-0042  
北海道札幌市中央区大通西9-3  
TEL.011-222-1302

**6 東北支社** 〒980-0011  
宮城県仙台市青葉区上杉1-17-7  
TEL.022-265-7401

**7 中部支社** 〒450-0003  
愛知県名古屋市中村区名駅南1-17-23  
TEL.052-566-3001

**8 関西支社** 〒541-0053  
大阪府大阪市中央区本町2-5-7  
TEL.06-6563-7850

**9 中国支社** 〒732-0053  
広島県広島市東区若草町9-7  
TEL.082-261-5301

**10 九州支社** 〒812-0011  
福岡県福岡市博多区博多駅前3-2-1  
TEL.092-235-1611

**11 シンガポール支店** 16 Raffles Quay  
#27-04 Hong Leong Building,  
Singapore 048581

## 株式の状況

発行可能株式総数 175,477,400株  
 発行済株式総数 23,900,000株  
 (うち 自己株式数 134,160株)  
 株主数 5,543名

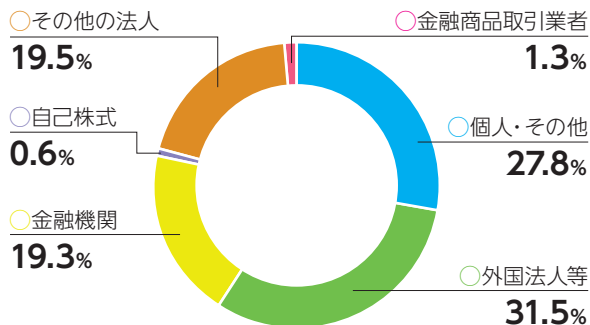
## 大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社三菱総合研究所	2,490	10.41
株式会社日立ソリューションズ	1,562	6.53
アイネスグループ社員持株会	1,220	5.10
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,113	4.65
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	855	3.57

※1 上記のほか、自己株式が134,160株あります。

※2 持株比率は、発行済株式総数に対する比率です。

## 所有者別分布状況



## 株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで  
 定時株主総会 毎年6月に開催いたします。  
 基準日 定時株主総会 3月31日  
 期末配当金 3月31日  
 中間配当金 9月30日  
 (その他必要ある場合はあらかじめ公告いたします)  
 公告方法 電子公告  
<http://koukoku.ines.co.jp>  
 単元株式数 100株  
 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社  
 特別口座管理機関  
 同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
 東京都府中市日鋼町1-1  
 電話 0120-232-711 (通話料無料)  
 郵送先 〒137-8081  
 新東京郵便局私書箱第29号  
 三菱UFJ信託銀行株式会社  
 証券代行部

## 各種手続きについて

- 株主様の住所変更、買増・買取請求その他各種手続きにつきましては、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)にお問い合わせください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きや株主様の口座へのお振替手続きにつきましては、特別口座管理機関の三菱UFJ信託銀行にお問い合わせください。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。配当金は、支払開始の日から満3年(除斥期間)を経過しますと、当社定款の規定によりお支払いできなくなりますので、お早めにお受け取りください。



株式会社 アイネス

〒102-0075 東京都千代田区三番町26番地  
TEL. 03-6261-3400

